

令和7年度 一般会計予算

7.1%増 116億4千万円

住民ニーズにきめ細かい対応を

令和7年度一般会計予算の概要

歳入		(億円)	歳出	
ふるさと納税などの寄附金 10億円	寄附金 8.6%	116	町債を返納する費用 13億4790万円	公債費 11.6%
町民が納める税金 8億1098万円	町税 7.0%	100	職員給与などにかかる費用 18億2062万円	人件費 15.6%
基金取り崩し、使用料・手数料、 諸収入など 13億4443万円	繰入金等 11.6%		福祉施策などにかかる費用 6億6463万円	扶助費 5.7%
自治体運営の均衡を保つた ため、国から地方へ配分される お金 42億8000万円	地方交付税 36.8%	50	災害復旧事業を除く投資的 な費用 18億6777万円	普通建設事業費 16.0%
決まった目的に使うための 費用の一部、または全部を 国、県から交付されるお金 27億987万円	国・県支出金 23.2%		災害復旧事業費 0.2%	物件費 21.7%
町が事業費用の財源不足を 補うための借り入金 10億8920万円	町債 9.4%		消費的性質の費用 25億2960万円	補助費等 20.3%
その他 3.4% 4億551万円		0	各種負担金及び補助金 23億6013万円	繰出金 7.8%
			他の特別会計などへ繰り出す 費用 9億816万円	
			その他 1.0% 1億1522万円	

●令和7年度一般会計予算

総額は116億4千万円。前年度比7.1%、7億7千万円の増額。

今回の予算編成においては、予算のスリム化を図るため、人員削減による人件費の抑制、計画延長や規模縮小等、事業計画の見直し、国や県支出金など、特定財源を除く一般財源に充当するための繰入金、町債の整理など、さまざまな角度から予算編成作業を行ったが、結果として基金取り崩しによる繰入金に頼る予算構造が続いている。加えて、町債の発行による実質公債費比率の上昇は回避の見込みが薄く、将来に不安を残さざるを得ない状況にある。

これらの財政事情を踏まえ、基本方針及び総合戦略に基づき、住民ニーズにきめ細かく対応するものとしているが、引き続き、さまざまな行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国、県、関係団体との連携から、積極的な事業の展開、施策を図っていくもの。

可決（全員）

【歳入の概要】

町営住宅整備 9棟を計画

■町営住宅等整備工事請負費 4億1630万円

令和6年度には、浜松改良住宅6棟、横浜改良住宅6棟を整備した。

令和7年度は、浜松改良住宅が6棟、横浜改良

住宅が3棟の整備を計画している。

Q 小松孝年議員

この工事は、継続して行っている工事だが、物価高騰の中、予算額の状況は。

また、材料費の高騰もあると思うが、その材料費の見直しはしてないか。